



厚生労働省北海道労働局発表  
令和2年10月2日

担当  
厚生労働省  
北海道労働局 雇用環境・均等部指導課  
課長 八反田 健  
上席雇用環境改善・均等推進指導官 佐藤 梨香  
代表電話 011(709)2311 (内線 3573)  
直通電話 011(709)2715

報道関係者各位

## くるみん認定企業4社決定

～認定通知書交付式を10月8日(木)北海道労働局にて開催～

北海道労働局(局長 うえだ くにお 上田 国土)は、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定企業として、社会福祉法人美瑛慈光会(理事長 安倍 信一)、株式会社北海道銀行(代表取締役頭取 笹原 晶博)、北海道ガス株式会社(代表取締役社長 大槻 博)及び空知信用金庫(理事長 熊尾 憲昭)の4社を認定しました。

この認定は、次世代育成支援対策推進法に基づいた行動計画の策定・届出を行い、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした事業主に対し、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣(都道府県労働局長へ委任)が行うものです。

### 社会福祉法人 美瑛慈光会

所在地：上川郡美瑛町  
従業員数：215名(女性144名)  
業種：介護業

### 株式会社 北海道銀行

所在地：札幌市  
従業員数：3,197名(女性1,842名)  
業種：金融業

### 北海道ガス 株式会社

所在地：札幌市  
従業員数：882名(女性142名)  
業種：ガス事業

### 空知信用金庫

所在地：岩見沢市  
従業員数：229名(女性103名)  
業種：金融業

### 認定通知書交付式

日時：令和2年10月8日(木)午後2時～

場所：北海道労働局 局長室

(札幌市北区北8条西2丁目1番1号 札幌第一合同庁舎9階)

※ 当日の取材は、北海道労働局雇用環境・均等部指導課 佐藤 までご連絡ください。

〈添付資料〉

- ・ くるみん認定各社の取組概要
- ・ 北海道内の「くるみん認定」企業一覧(令和2年9月30日現在)



## くるみん認定各社の取組概要

### 社会福祉法人美瑛慈光会（認定日 令和2年8月31日）

(1) 行動計画期間

平成28年8月20日 ～ 令和2年3月31日

(2) 取組概要

子育てをしている職員のニーズを把握し、1年間に子1人に対し1日を有給で取得できる「子の学校行事休暇制度」を導入した。

子の看護休暇を取得しやすい環境を整備するために、子の看護休暇について1年間に1日まで有給で取得することができるよう措置した。

その結果、男性の子の看護休暇取得者1人、女性の育児休業取得率100%を達成した。

### 株式会社北海道銀行（認定日 令和2年9月4日）

(1) 行動計画期間

平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日

(2) 取組概要

男性の育児休業取得者30名以上を目標に、配偶者が出産した男性職員に制度の説明を行う等育児休業しやすい風土の醸成を図った。

その結果、男性の育児休業取得者は54人で取得率63%、女性の育児休業取得率90%を達成した。

年次有給休暇の取得促進のために「健康休暇制度」「ミニ連続休暇制度」を新設し、年次有給休暇取得日数の向上に取り組んだ。

所定外労働の削減のために、店別の時間管理や文書による周知等に取り組んだ。

## 北海道ガス株式会社（認定日 令和2年9月4日）

### （1）行動計画期間

平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日

### （2）取組概要

「育児にかかわる当社の制度」チラシの配布や育児休業体験談を社内サイトに掲載し、育児休業体験者と育児休業取得予定者との座談会を実施する等従業員が安心して妊娠・出産・育児ができるような環境整備に取り組んだ。

北ガス G（業務） K（改善・改革） C（サークル）により部門による業務改善等仕事と育児の両立がしやすい環境整備に取り組んだ。

その結果、男性の育児休業取得者率15.4%、女性の育児休業取得率87.5%を達成した。

## 空知信用金庫（認定日 令和2年9月15日）

### （1）行動計画期間

平成27年7月1日 ～ 令和2年3月31日

### （2）取組概要

子の看護休暇制度の利用促進のために対象範囲を「中学校就学前の子」を養育する職員に拡大し、制度について周知を行った。

「子供が生まれた際の父親の特別休暇制度」（有給3日間）を周知し、取得促進に取り組んだ。

その結果、男性の子の看護休暇取得者1人、女性の育児休業取得率100%を達成した。

ノー残業デーを実施し所定外労働の削減を促すための取組を行った。

「メモリアル休暇制度」「連続休暇制度」の周知を行う等年次有給休暇取得促進に取り組んだ。



## 北海道内のくるみん認定企業一覧

【令和2年9月30日現在】

	認定企業名	認定年	所在地	備考
1	空知信用金庫	2020年	岩見沢市	
2	北海道ガス 株式会社	2020年・2015年	札幌市	2回認定
3	株式会社 北海道銀行	2020年	札幌市	
4	社会福祉法人 美瑛慈光会	2020年	上川郡美瑛町	
5	ビー・ユー・ジーDMG森精機 株式会社	2019年	札幌市	
6	株式会社HDC	2018年	札幌市	
7	SCSK北海道 株式会社	2018年	札幌市	
8	株式会社 ニトリ	2018年	札幌市	
9	株式会社 NTT東日本ー北海道	2018年・2009年	札幌市	2回認定
10	北電興業 株式会社	2017年	札幌市	
11	イオン北海道 株式会社	2017年	札幌市	
12	株式会社 ドコモCS北海道	2017年	札幌市	
13	株式会社 ナスカコンピュータ	2017年	札幌市	
14	社会福祉法人 札幌報恩会	2017年	札幌市	
15	社会福祉法人 光寿会	2017年	帯広市	
16	医療法人社団 五稜会病院	2016年・2012年	札幌市	2回認定
17	北海道総合通信網 株式会社	2016年	札幌市	
18	医療法人社団 函館脳神経外科	2016年	函館市	
19	株式会社 アインファーマシーズ	2015年	札幌市	
20	国立大学法人 旭川医科大学	2015年	旭川市	
21	医療法人 喬成会	2015年	石狩市	
22	北海道電力 株式会社	2015年	札幌市	
23	北海道電力 ネットワーク株式会社	2015年	札幌市	
24	日本アクセス北海道 株式会社	2015年	札幌市	
25	医療法人社団 愛心館	2015年	札幌市	
26	社会医療法人 医仁会 中村記念病院	2015年	札幌市	
27	医療法人社団 博愛会	2015年	帯広市	
28	扶洋薬品 株式会社	2015年	札幌市	
29	株式会社 フヨウサキナ	2015年	札幌市	
30	日本アイビーエム・ソリューション・サービス 株式会社	2015年 2012年・2008年	札幌市	3回認定
31	株式会社 北洋銀行	2015年 2013年・2007年	札幌市	3回認定
32	社会福祉法人 北海道療育園	2014年	旭川市	
33	社会福祉法人 真宗協会	2014年	帯広市	
34	ホシザキ北海道 株式会社	2014年	札幌市	
35	国立大学法人 北海道大学	2014年	札幌市	
36	医療法人 オホーツク勤労者医療協会	2014年	北見市	
37	株式会社 アレフ	2012年	札幌市	
38	SOC 株式会社	2012年	札幌市	
39	北海道テレビ放送 株式会社	2012年	札幌市	
40	株式会社 NTTネクシア	2008年	札幌市	
41	六花亭製菓 株式会社	2007年	帯広市	
42	医療法人社団 慶友会 吉田病院	2007年	旭川市	
43	公益社団法人 北海道勤労者医療協会	2007年	札幌市	

※最近の認定を受けた企業などから順に記載しています。また、くるみん認定マークは一例です。